令和８年度上期　新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると,令和8年1～3月期は令和7年10～12月期から悪化し,続く令和8年4～6月期も同1～3月期から悪化した。足元の令和8年7～9月期は同4～6月期からさらに悪化する見込みである。先行きの令和8年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると,「受注」,「出荷量」は前期から低下,「仕入価格」,「販売価格」,「資金繰り」はいずれも前期から上昇し,「生産・売上」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は7期ぶりに不足超に転じた。雇用では「所定外労働時間」は低下,「1人当たり人件費」は前期とほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については,「仕入価格の上昇」の割合が最も高く,以下「人件費の増加」,「労働力不足」,「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては,中東情勢の影響による原材料費の高騰や資材不足,光熱費や人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から,業況は依然として厳しいとの声が多く聞かれた。また,人手不足や従業員の高齢化も課題となっている。一方で,コスト上昇分の販売価格への転嫁やAIによる業務の効率化により,業況は改善しているとの声も一部で聞かれた。

１．調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

２．回収結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

３．調査結果

（１）景況天気図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

（２）業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

（３）生産・売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

（４）受注・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

（５）出荷量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

（６）資金繰り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

（７）在庫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

（８）価格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

（９）雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８

(10) 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９

(11) 経営上の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表 ・・・・・・・・・・・・・・１１

(13) 事業所，業界の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

※注　文中において，「前期」「今期」「来期」については，特に説明がない限り，以下の時期である。

・前期　R7.7～R7.12月期	・今期　R8.1～R8.6月期	・来期　R8.7～R8.12月期

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

１．調査の概要

（１）　調査地域：新潟市全域
（２）　調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
（３）　標 本 数：2,000事業所
（４）　抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
（５）　調査方法：郵送法（回答方式は,郵送回答又はインターネット回答の選択式）
（６）　調査期間：令和8年7月1日～7月17日

［業種別・従業者規模別標本数］

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

２．回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	967	337	279	351	48.4%
製造業	333	195	59	60	76	58.6%
非製造業	1,667	772	278	219	275	46.3%
建設業	333	218	75	62	81	65.5%
運輸・通信業	333	114	32	31	51	34.2%
卸・小売業	334	133	38	38	57	39.8%
飲食・宿泊業	333	120	59	38	23	36.0%
サービス業	334	187	74	50	63	56.0%

【集計・分析にあたって】

（１）　数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
（２）　BSI （Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

３．調査結果

（1）景況天気図

【業況判断（全体）】

	R8年1～3月期（実績）	R8年4～6月期（実績）	R8年7～9月期（見込み）	R8年10～12月期（見通し）
全体				
BSI	（▲17.2）	（▲18.4）	（▲24.7）	（▲24.8）

【従業者規模別】

	R8年1～3月期（実績）	R8年4～6月期（実績）	R8年7～9月期（見込み）	R8年10～12月期（見通し）
4人以下				
BSI	（▲36.8）	（▲36.2）	（▲38.6）	（▲38.6）
5人～19人				
BSI	（▲17.2）	（▲16.5）	（▲19.0）	（▲20.7）
20人以上				
BSI	（1.4）	（▲2.9）	（▲15.9）	（▲14.8）

【業種別】

	R8年1～3月期（実績）	R8年4～6月期（実績）	R8年7～9月期（見込み）	R8年10～12月期（見通し）
製造業計				
BSI	（▲13.3）	（▲13.8）	（▲26.2）	（▲24.6）
非製造業計				
BSI	（▲18.2）	（▲19.6）	（▲24.4）	（▲24.8）
建設業				
BSI	（▲21.6）	（▲23.4）	（▲21.6）	（▲23.4）
運輸・通信業				
BSI	（▲7.9）	（▲7.9）	（▲20.2）	（▲16.6）
卸・小売業				
BSI	（▲16.6）	（▲16.5）	（▲29.3）	（▲32.3）
飲食・宿泊業				
BSI	（▲34.2）	（▲30.0）	（▲35.0）	（▲31.6）
サービス業				
BSI	（▲11.7）	（▲17.6）	（▲19.8）	（▲21.9）

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	（20.1～）	（0.1～20.0）	（▲20.0～0.0）	（▲20.1～▲40.0）	（▲40.1～）
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

（2）業況判断

ポイント

- 令和8年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲17.2と，令和7年10～12月期の▲14.5から2.7ポイント悪化した。続く令和8年4～6月期は▲18.4と，同1～3月期からさらに1.2ポイント悪化した。
- 足元の令和8年7～9月期は▲24.7となり，同年4～6月期から6.3ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると，令和8年10～12月期は▲24.8と，同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1　業況判断BSI

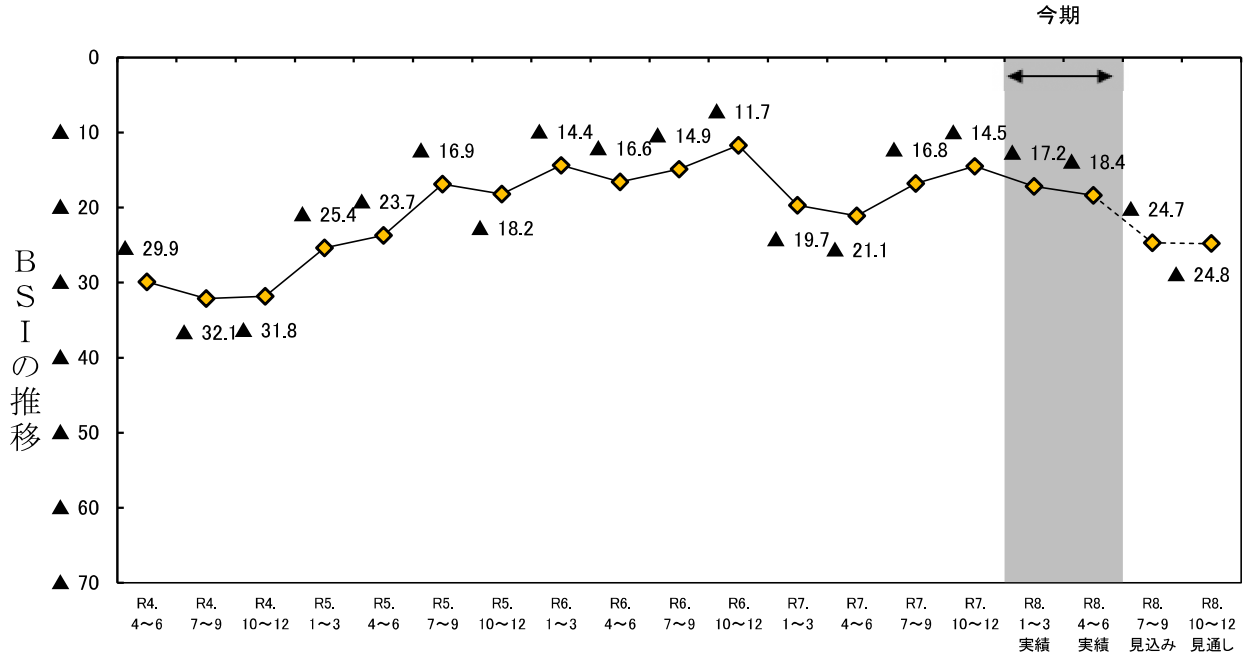
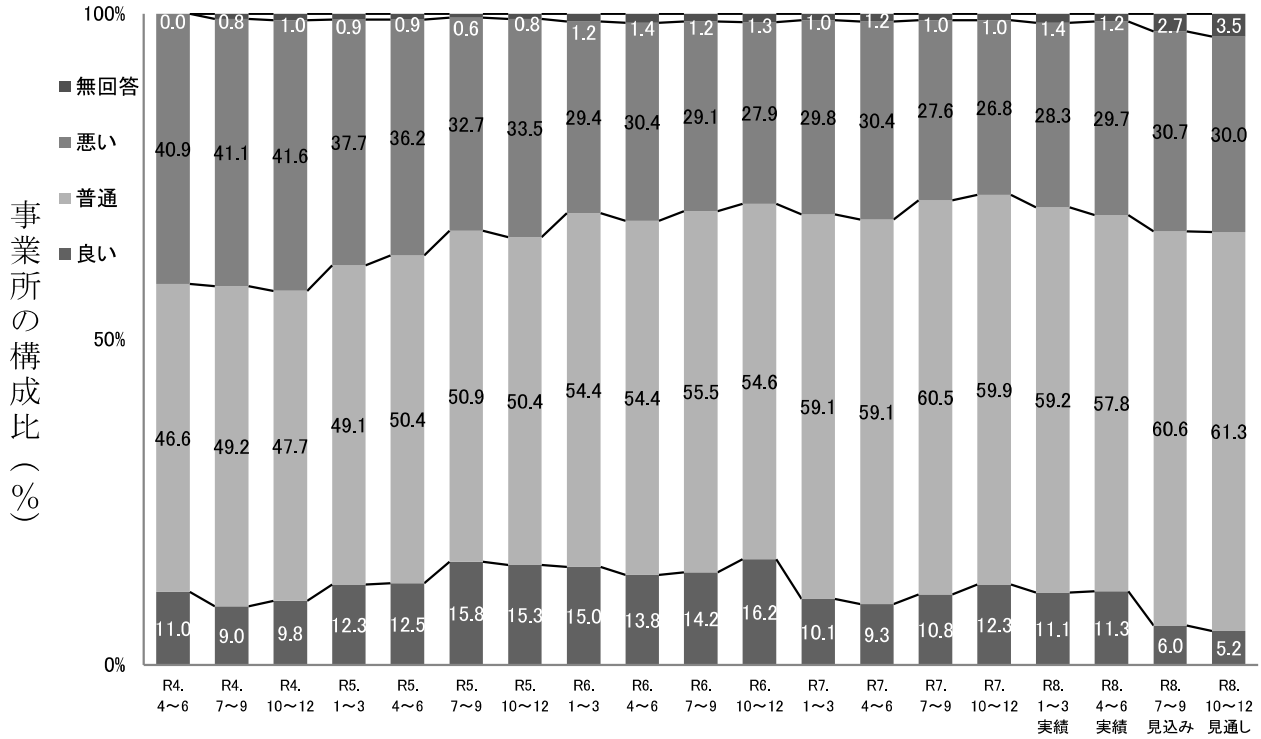


図1-2　業況判断の回答割合

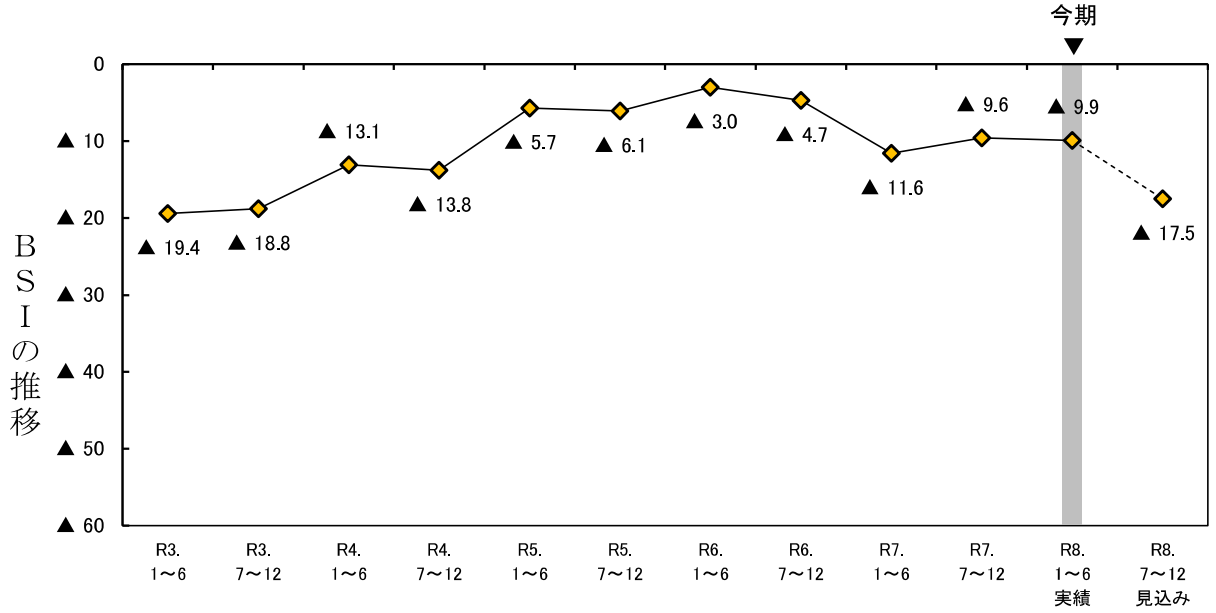


（3）生産・売上

ポイント

・　今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と，前期（▲9.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲17.5と，今期から7.6ポイント低下する見込みとなっている。

図2　生産・売上BSI

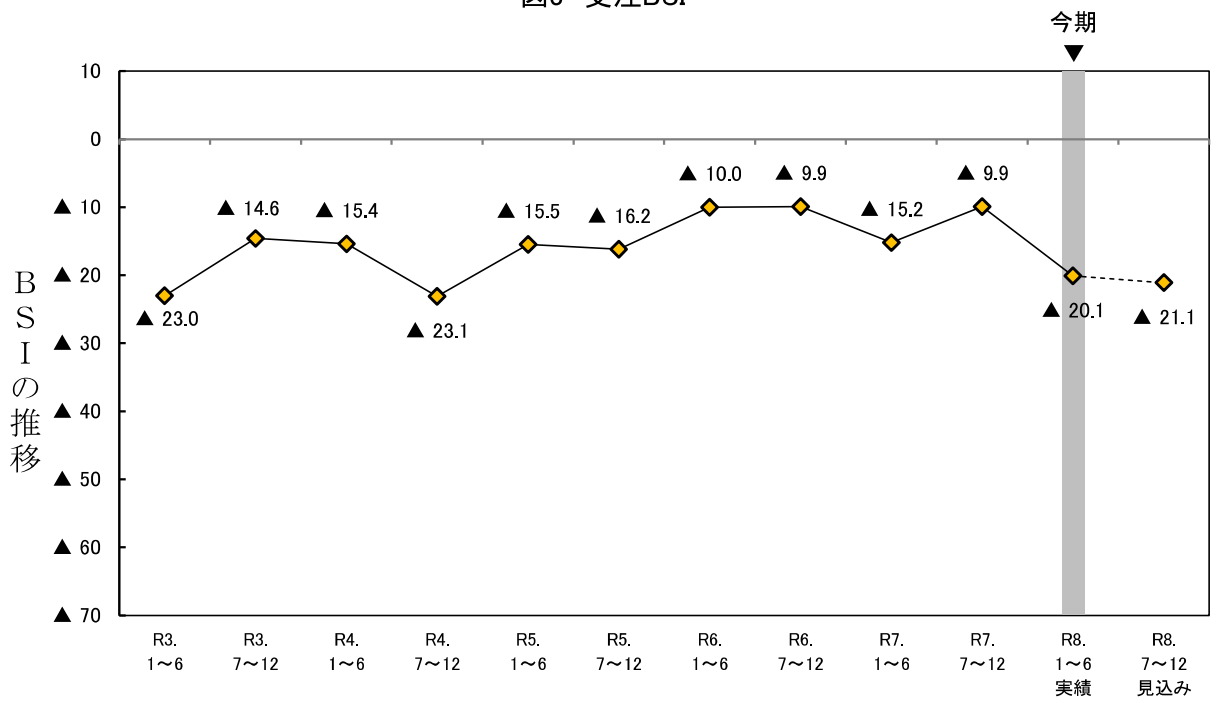


（4）受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

・　今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲20.1と，前期（▲9.9）から10.2ポイント低下した。来期は▲21.1と，今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図3　受注BSI

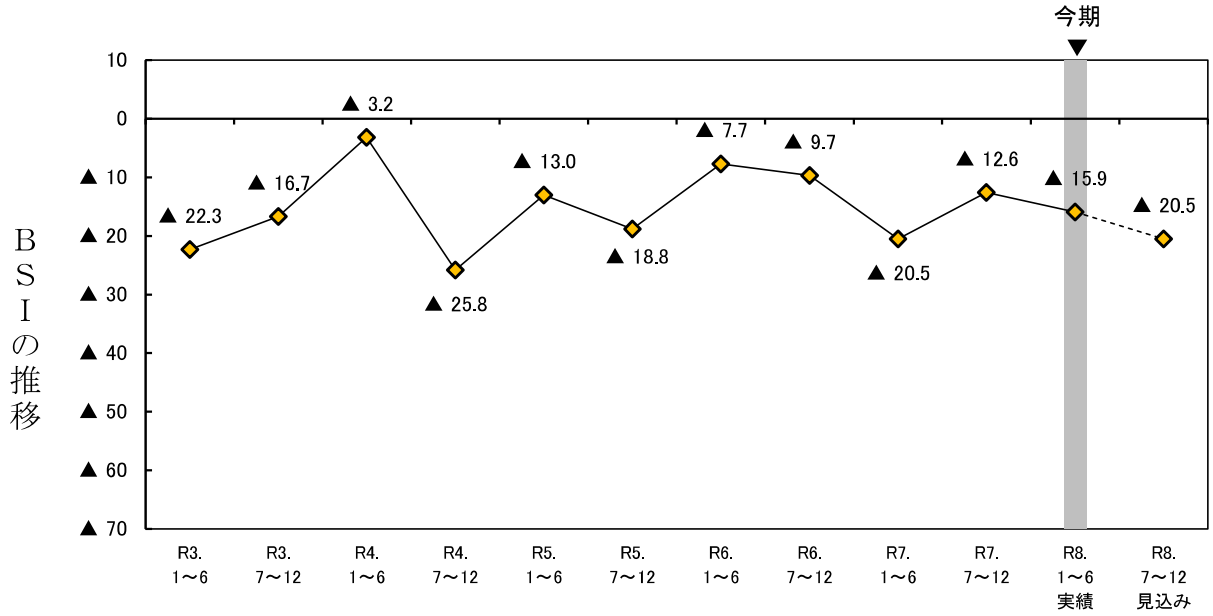


（5）出荷量（製造業のみ）

ポイント

・　今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲15.9と，前期（▲12.6）から3.3ポイント低下した。来期は▲20.5と，今期からさらに4.6ポイント低下する見込みとなっている。

図4　出荷量BSI

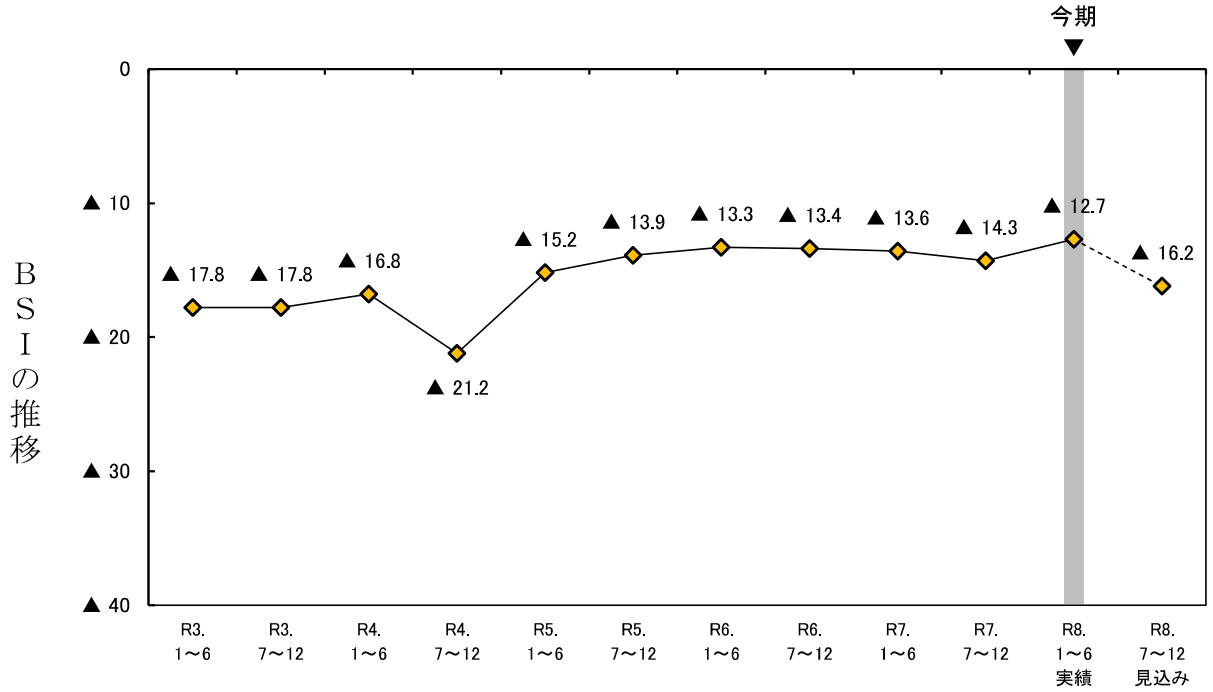


（6）資金繰り

ポイント

・　今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲12.7と，前期（▲14.3）から1.6ポイント上昇した。来期は▲16.2と，今期から3.5ポイント低下する見込みとなっている。

図5　資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲2.8と,前期(0.5)から3.3ポイント低下し,7期ぶりに不足超に転じた。来期は▲3.0と,今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は▲1.1と,前期(5.1)から6.2ポイント低下した。来期は1.0と,今期から2.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

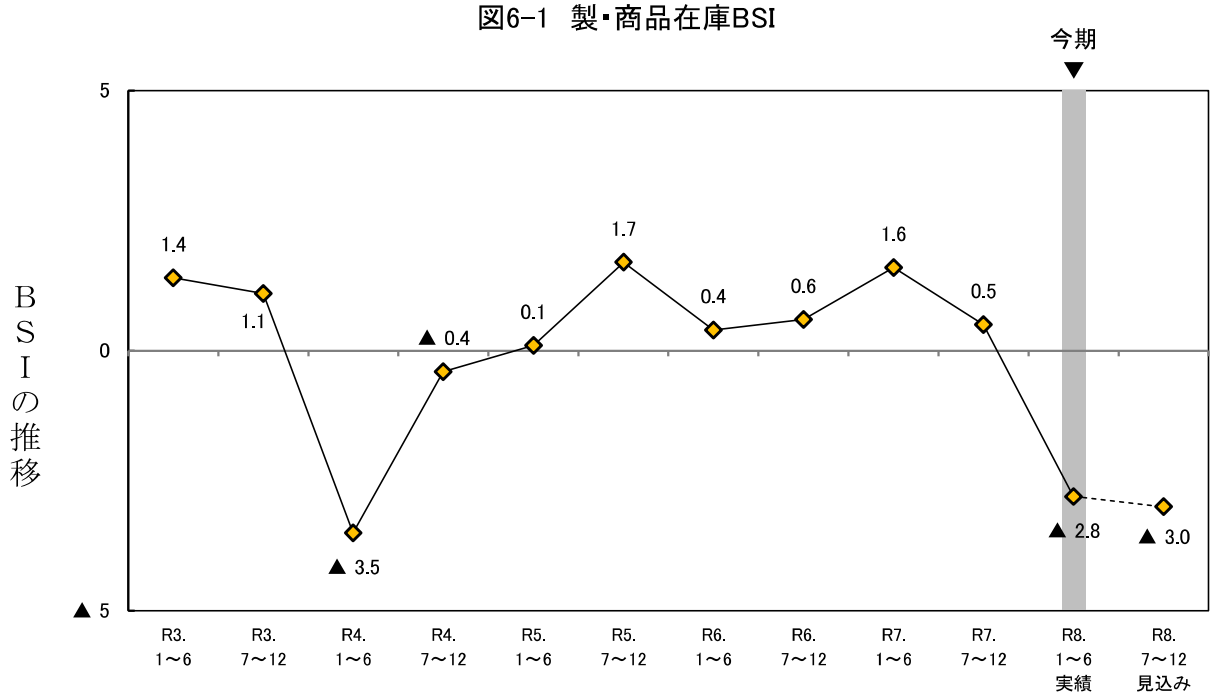
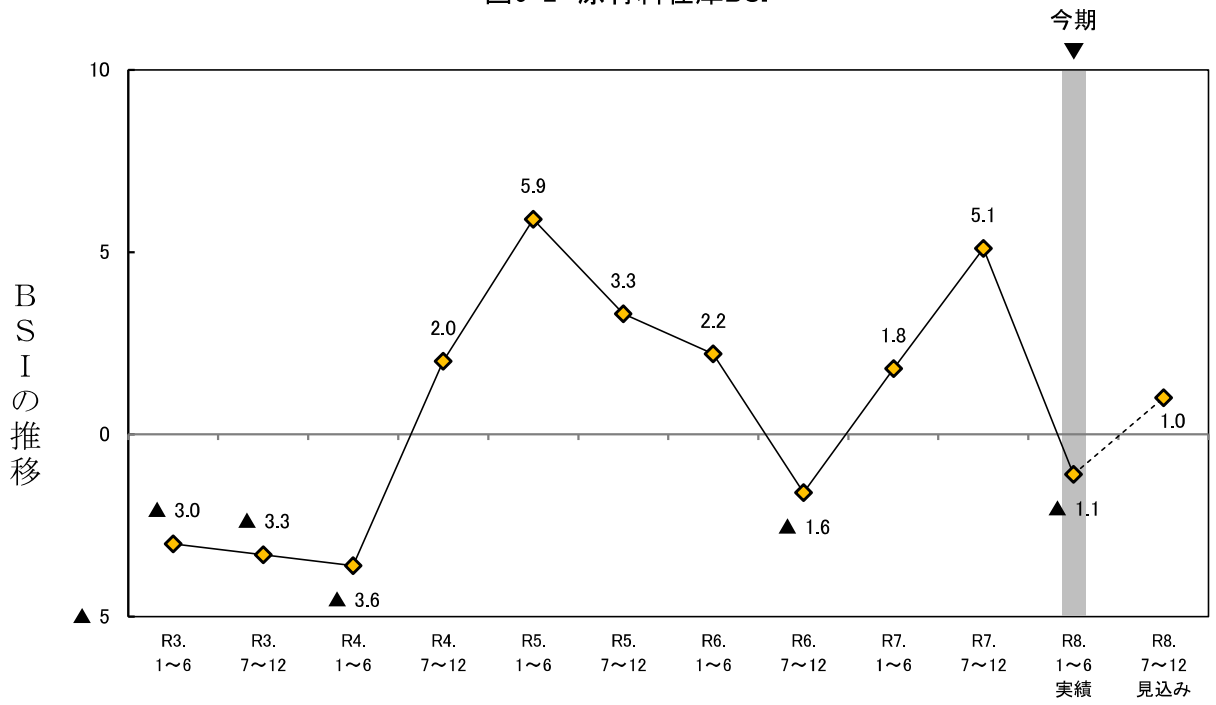


図6-2 原材料在庫BSI



（8）価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は62.2と，前期（54.7）から7.5ポイント上昇した。来期は59.1と，今期から3.1ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は29.8と，前期（26.9）から2.9ポイント上昇した。来期は29.9と，今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

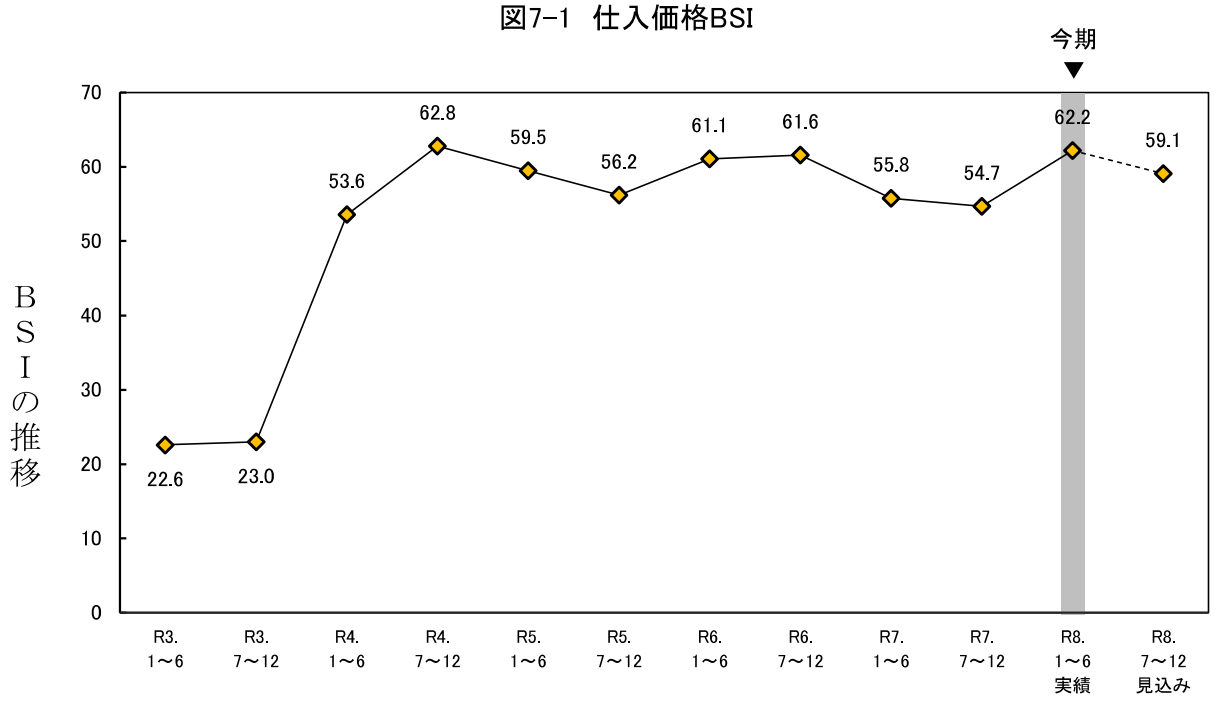
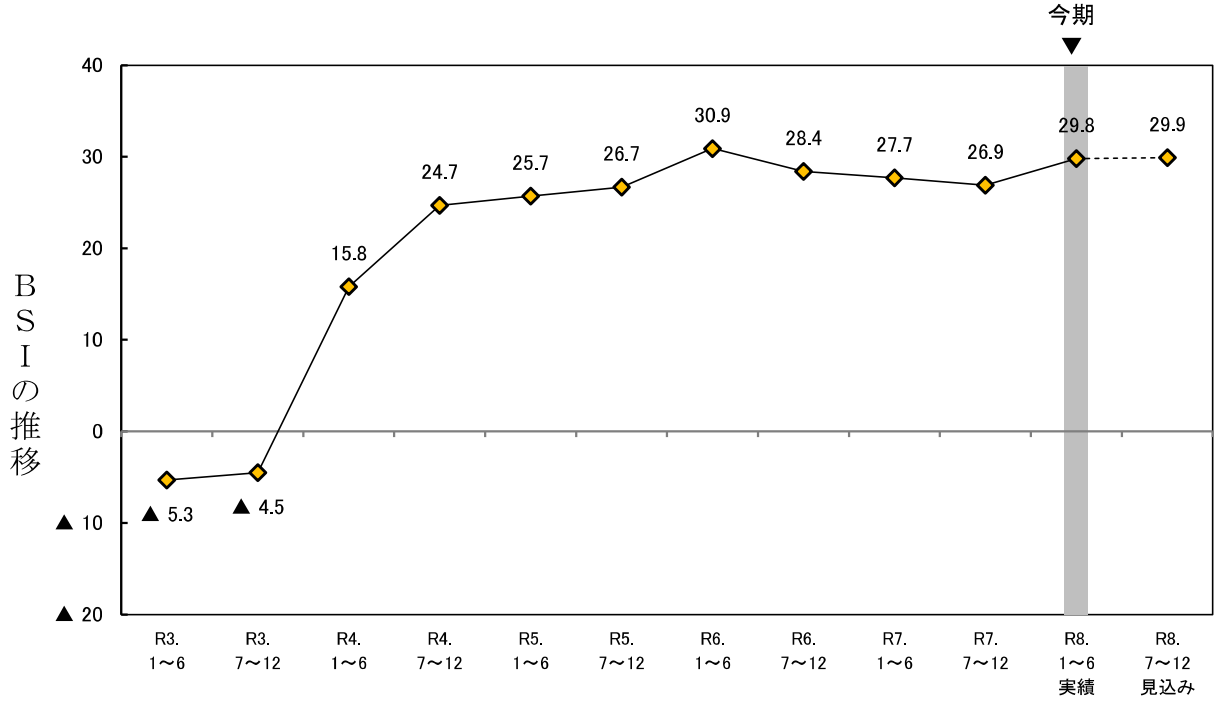


図7-2 販売価格BSI



（9）雇用

ポイント

- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲8.7と，前期（▲5.1）から3.6ポイント低下した。来期は▲7.5と，今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は45.9と，前期（46.1）からほぼ同水準で推移した。来期は43.5と，今期から2.4ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1　所定外労働時間BSI

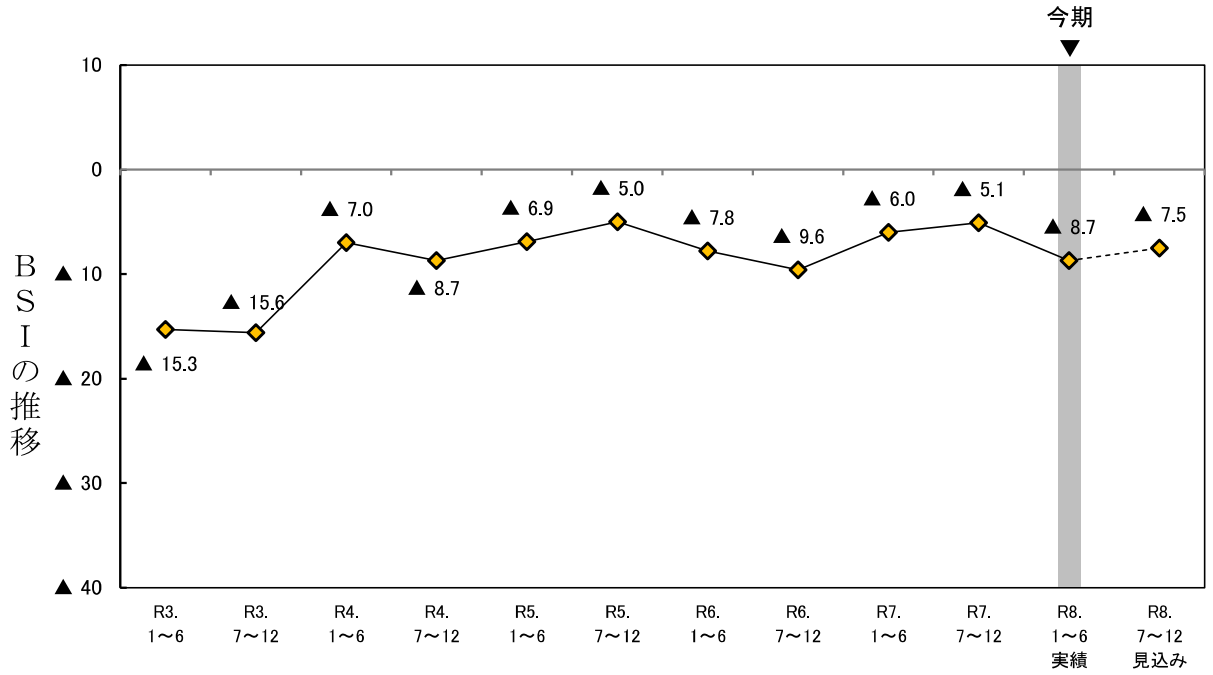
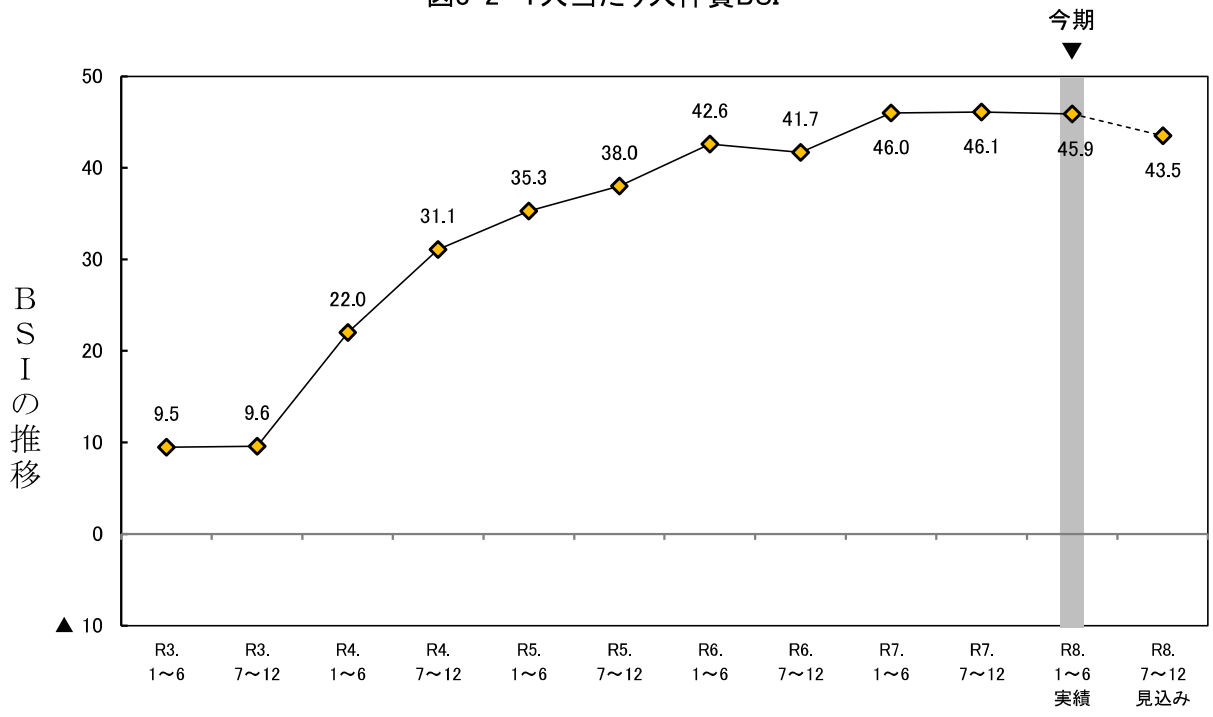


図8-2　１人当たり人件費BSI



(10)設備投資

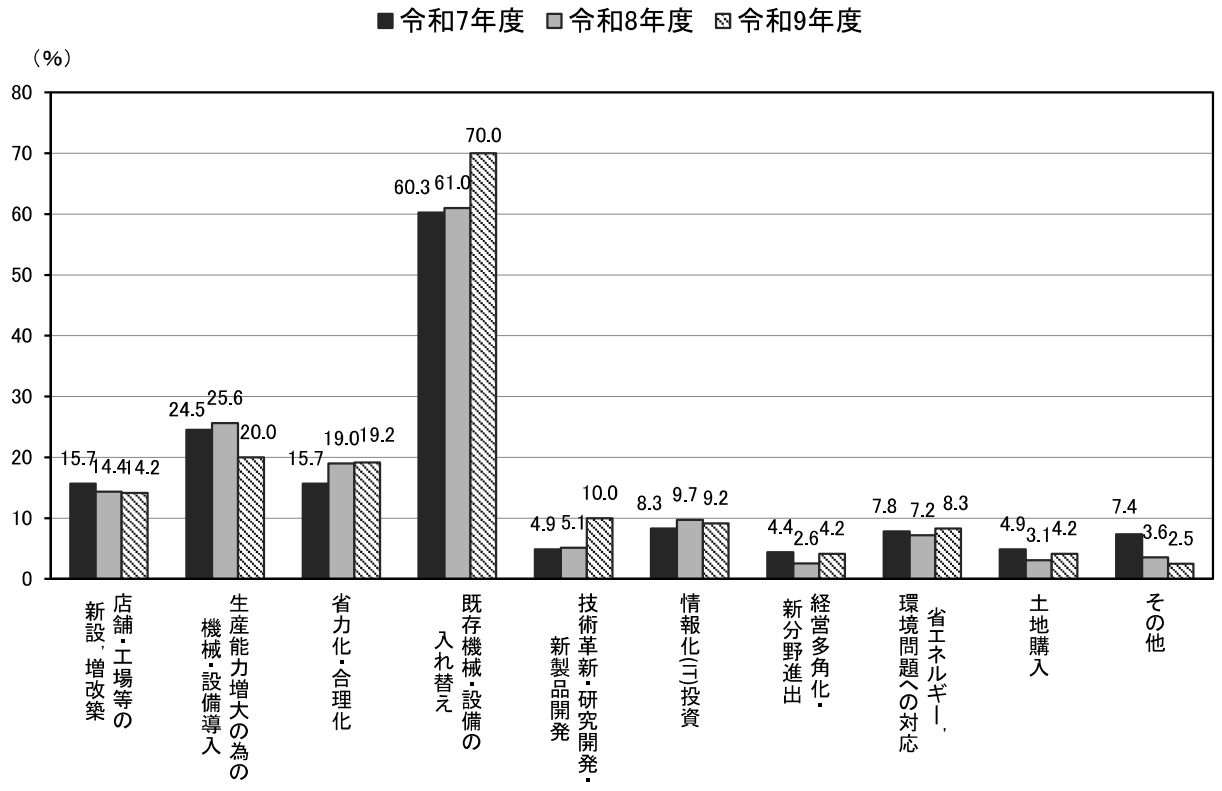
ポイント

- 令和8年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.2%と,令和7年度の実績（23.1%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和9年度（計画）は14.1%と,令和8年度から8.1ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和8年度の設備投資の目的（複数回答）としては,「既存機械・設備の入れ替え」の割合が61.0%と最も高く，以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.6%），「省力化・合理化」（19.0%），「店舗・工場等の新設，増改築」（14.4%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和7年度実績	令和8年度実績見込み	令和9年度計画	令和8年度/令和7年度	令和9年度/令和8年度
全体	23.1%	22.2%	14.1%	▲ 28.2%	8.1%
【従業者規模別】					
4人以下	10.5%	6.2%	3.1%	▲ 96.3%	▲ 67.3%
5人～19人	23.4%	24.2%	11.1%	▲ 54.3%	42.5%
20人以上	33.7%	34.4%	25.9%	▲ 14.7%	5.9%
【業種別】					
製造業計	28.7%	27.3%	22.3%	▲ 30.0%	172.9%
非製造業計	21.6%	20.8%	11.9%	▲ 27.3%	▲ 79.4%
建設業	22.7%	20.5%	12.4%	254.6%	▲ 92.3%
運輸・通信業	32.1%	29.2%	21.4%	▲ 55.5%	▲ 75.6%
卸・小売業	16.9%	22.1%	10.2%	118.5%	72.3%
飲食・宿泊業	11.3%	14.3%	4.8%	▲ 97.9%	▲ 74.6%
サービス業	23.6%	19.2%	11.2%	▲ 44.1%	▲ 75.4%

図9 設備投資の目的(複数回答)

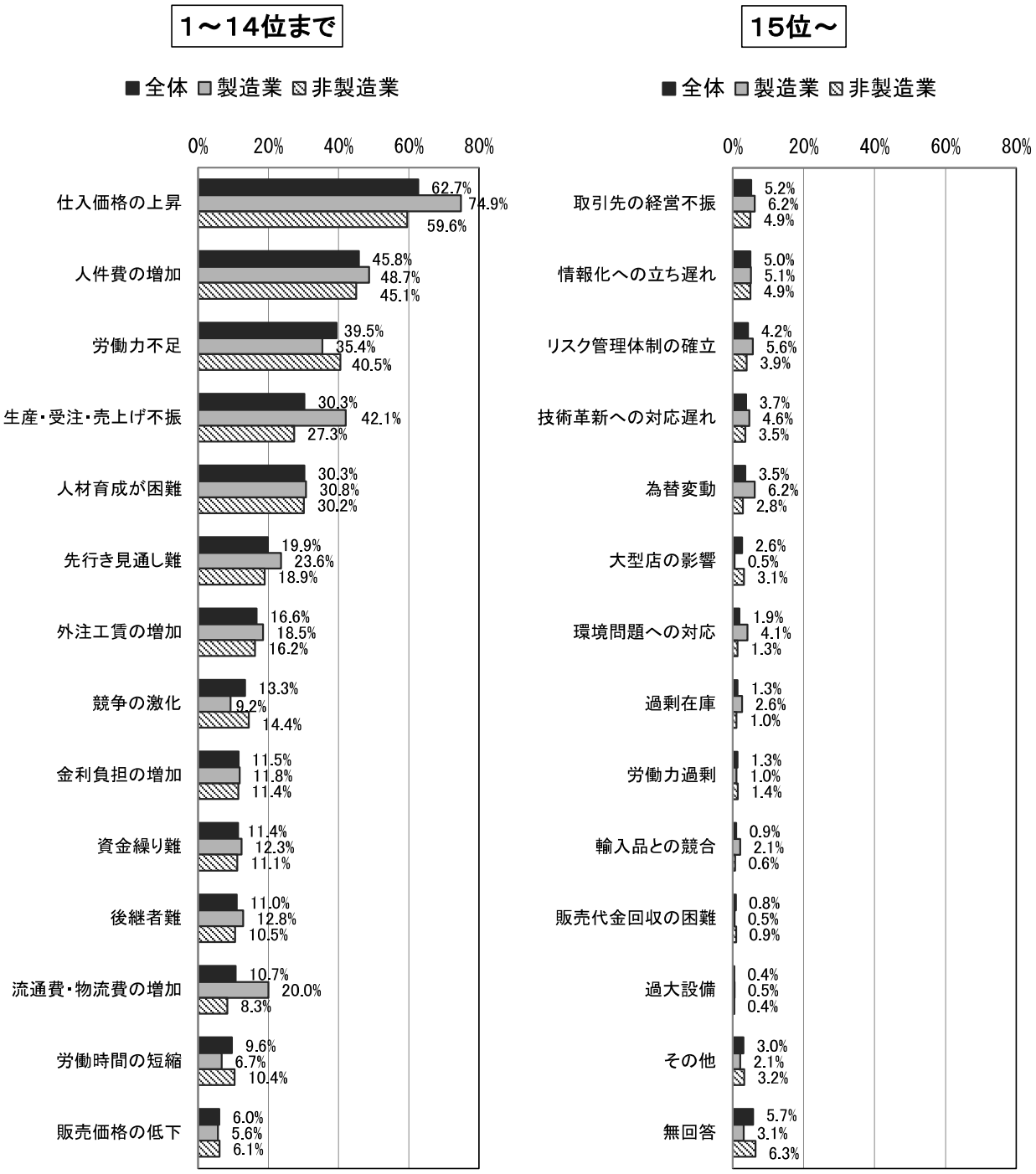


(11)経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると,全体では「仕入価格の上昇」（62.7%）の割合が最も高く,以下「人件費の増加」（45.8%）,「労働力不足」（39.5%）,「生産・受注・売上げ不振」（30.3%）と続いている。
- 業種別にみると，製造業では「仕入価格の上昇」（74.9%）の割合が最も高く，以下「人件費の増加」（48.7%），「生産・受注・売上げ不振」（42.1%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（59.6%）の割合が最も高く，以下「人件費の増加」（45.1%），「労働力不足」（40.5%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



（12）調査結果（BSI）の業種別総括表

製造業	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲13.3と，令和7年10～12月期（▲12.0）から1.3ポイント悪化したものの，続く令和8年4～6月期は▲13.8と，同1～3月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲26.2と，同4～6月期から12.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると，令和8年10～12月期は▲24.6と，同7～9月期から1.6ポイント改善する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲9.8と，前期（▲9.8）から同水準で推移した。来期は▲15.4と，今期から5.6ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の受注BSIは▲15.3と，前期（▲10.9）から4.4ポイント低下した。来期は▲19.0と，今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の製・商品在庫BSIは▲1.0と，前期（4.0）から5.0ポイント低下した。来期は1.0と，今期から2.0ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは71.8と，前期（56.9）から14.9ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは38.5と，前期（20.7）から17.8ポイント上昇した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲11.8と，前期（▲14.3）から2.5ポイント改善した。来期は▲16.4と，今期から4.6ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は27.3％と，前年度（28.7％）から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では，「仕入価格の上昇」（74.9％）の割合が最も高く，以下「人件費の増加」（48.7％），「生産・受注・売上げ不振」（42.1％）と続いている。
非製造業　計	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲18.2と，令和7年10～12月期（▲15.2）から3.0ポイント悪化し，続く令和8年4～6月期は▲19.6と，同1～3月期からさらに1.4ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲24.4と，同4～6月期からさらに4.8ポイント悪化見込みとなっている。先行きについてみると，令和8年10～12月期は▲24.8と，同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲10.0と，前期（▲9.5）からほぼ同水準で推移した。来期は▲18.1と，今期から8.1ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは59.7と，前期（54.1）から5.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは27.6と，前期（28.3）からほぼ同水準で推移した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲13.0と，前期（▲14.3）から1.3ポイント改善した。来期は▲16.0と，今期から3.0ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は20.8％と，前年度（21.6％）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では，「仕入価格の上昇」（59.6％）の割合が最も高く，以下「人件費の増加」（45.1％），「労働力不足」（40.5％）と続いている。
建設業	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲21.6と，令和7年10～12月期（▲4.8）から16.8ポイント悪化し，続く令和8年4～6月期は▲23.4と，同1～3月期からさらに1.8ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲21.6と，同4～6月期から1.8ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると，令和8年10～12月期は▲23.4と，同7～9月期から1.8ポイント悪化する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲17.4と，前期（▲4.8）から12.6ポイント低下した。来期は▲22.5と，今期からさらに5.1ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の受注BSIは▲24.3と，前期（▲9.0）から15.3ポイント低下した。来期は▲22.9と，今期から1.4ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは67.4と，前期（65.2）から2.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは28.0と，前期（31.0）から3.0ポイント低下した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲13.8と，前期（▲9.1）から4.7ポイント悪化した。来期は▲14.2と，今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は20.5％と，前年度（22.7％）から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では，「仕入価格の上昇」（69.3％）の割合が最も高く，以下「労働力不足」（56.9％），「人件費の増加」（39.9％）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲7.9と,令和7年10～12月期（▲12.5）から4.6ポイント改善し,続く令和8年4～6月期は▲7.9と,同1～3月期から同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲20.2と,同4～6月期から12.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると,令和8年10～12月期は▲16.6と,同7～9月期から3.6ポイント改善する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは7.0と,前期（▲1.0）から8.0ポイント上昇した。来期は▲6.2と,今期から13.2ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは43.0と,前期（37.5）から5.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは19.3と,前期（19.2）からほぼ同水準で推移した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲2.7と,前期（▲10.6）から7.9ポイント改善した。来期は▲9.7と,今期から7.0ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は29.2%と,前年度（32.1%）から2.9ポイント低下する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「人件費の増加」（50.0%）の割合が最も高く,以下「仕入価格の上昇」（43.9%）,「労働力不足」（36.8%）と続いている。
	卸・小売業	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲16.6と,令和7年10～12月期（▲25.4）から8.8ポイント改善し,続く令和8年4～6月期は▲16.5と,同1～3月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和8年7～9月期は▲29.3と,同4～6月期から12.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると,令和8年10～12月期は▲32.3と,同7～9月期から3.0ポイント悪化する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲4.5と,前期（▲20.9）から16.4ポイント上昇した。来期は▲19.6と,今期から15.1ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは74.4と,前期（60.4）から14.0ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは54.9と,前期（46.2）から8.7ポイント上昇した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲13.5と,前期（▲12.7）からほぼ同水準で推移した。来期は▲19.5と,今期から6.0ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は22.1%と,前年度（16.9%）から5.2ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「仕入価格の上昇」（65.4%）の割合が最も高く,以下「人件費の増加」（56.4%）,「生産・受注・売上げ不振」（33.1%）と続いている。
	飲食・宿泊業	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲34.2と,令和7年10～12月期（▲38.9）から4.7ポイント改善し,続く令和8年4～6月期は▲30.0と,同1～3月期からさらに4.2ポイント改善した。足元の令和8年7～9月期は▲35.0と,同4～6月期から5.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると,令和8年10～12月期は▲31.6と,同7～9月期から3.4ポイント改善する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲21.7と,前期（▲23.3）から1.6ポイント上昇した。来期は▲23.3と,今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは75.0と,前期（66.0）から9.0ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは20.0と,前期（28.1）から8.1ポイント低下した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲25.8と,前期（▲39.8）から14.0ポイント改善した。来期は▲30.8と,今期から5.0ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は14.3%と,前年度（11.3%）から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「仕入価格の上昇」（85.0%）の割合が特に高く,以下「人件費の増加」（44.2%）,「労働力不足」（33.3%）と続いている。
	サービス業	・　令和8年1～3月期の業況判断BSIは▲11.7と,令和7年10～12月期（▲6.5）から5.2ポイント悪化し,続く令和8年4～6月期は▲17.6と,同1～3月期からさらに5.9ポイント悪化した。足元の令和8年7～9月期は▲19.8と,同4～6月期からさらに2.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると,令和8年10～12月期は▲21.9と,同7～9月期から2.1ポイントさらに悪化する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲8.0と,前期（▲3.3）から4.7ポイント低下した。来期は▲16.1と,今期からさらに8.1ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは40.7と,前期（41.1）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは17.6と,前期（17.9）からほぼ同水準で推移した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲9.6と,前期（▲8.7）からほぼ同水準で推移した。来期は▲10.1と,今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　令和8年度における設備投資の実施事業所割合は19.2%と,前年度（23.6%）から4.4ポイント低下する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「人件費の増加」（40.6%）の割合が最も高く,以下「仕入価格の上昇」（37.4%）,「労働力不足」（35.8%）と続いている。

（13）事業所，業界の動向

1. 製造業

＜食料品・飲料＞

- 原料高で製品価格も上昇し、1件あたりの販売数は減少傾向。製品価格もそこまで上げられず、商品あたりの利益を下げている。（食料品製造）
- 原価上昇分の価格転嫁は適正に進められた。（食料品製造）
- 令和８年度は米価の下落が見込まれる上、仕入・諸経費の増加が確実なので資金繰りの悪化が予想される。（食料品製造）
- 販売ルートの拡大で生産も好調。現在のラインの整備、増設を行い今期は大きく伸長の見込み。（食料品製造）
- 商品の値上げに伴い、客足の減少、売上の落ち込みに加え、コロナ時期の返済と税金負担が重くのしかかり、今後の見通しに不安が残る。（食料品製造）
- 主要原料の価格の高止まり、中東情勢により包材価格が上昇しています。これにより製造コストの上昇が見込まれ、業況の下振れが想定されています。（食料品製造）

＜繊維・衣服＞

- 取引先より、縫製単価いくらで仕事をもらっているが、単価が上がらず、売上が伸びていない。（繊維・衣服製造）

＜木材・木製品＞

- 中東情勢の影響か、現場の進捗が悪く、普通に納品されてた材料が入りづらくなった。（木製品製造）
- 物価上昇の為、高級品の買い控えがおきていたが、一服感がでてきたようで、少し売れるようになってきた。（木箱・紙箱製造）

＜家具・装備品＞

- 業界全体では資材・原材料費の高騰や円安継続もあり、各社値上げを実施、消費者の購買意欲が弱くなっており、売り上げ減少が続いている。弊社も9月より価格改定実施、下期は売り上げ減少が見込まれる。（家具製造）

＜窯業・土石＞

- 原材料価格の上昇に伴い、販売価格の適正な見直しが進み、収益改善につながっている点が挙げられる。従来は価格転嫁が難しかったが業界全体で値上げが進んだことにより採算性の向上に寄与している。（窯業・土石製造）

＜印刷・同関連＞

- ペーパーレス化の影響で紙の使用頻度が低下すると思われる。印刷業界全体的に受注金額が低下すると思われる。（印刷・同関連業）
- インターネットの普及により、紙の印刷物が減少している。市町村発行の商品券なども電子化されている状況。（印刷・同関連業）

＜金属製品＞

- 工場工員の人材は変らず不足しており、募集を行っても全く人が集まらない。（金属製品製造業）
- 完全に下請企業で受注先の動向次第で世界情勢に大きく影響され、受注量は令和8年に入り多少減少気味であるが、材料費・人件費・諸経費の値上りに対し、売上価格に反応してもらえるので経営的には問題ない。（金属製品製造業）
- R7年の住宅着工落ち込み影響から今期売上減の心配があったものの、今のところ大きな影響なく前年並みで推移できている。（金属製品製造業）
- ナフサ不足の影響により公共事業関連の製造品への対応が難しく、採算が悪化する見通しである。（金属製品製造業）
- 客先では在庫を減らすためか、小ロットの発注が短い間隔でくるため、段取り替えなどのアイドルタイムが増えている。（金属製品製造業）
- 機械の工具の値上げや機械の潤滑油、切削油の入荷予定が出てこない為、困っております。（金属製品製造業）

＜はん用・生産用・業務用機械＞

- 石油関連製品の調達難、物価の上昇により経営環境は決して良くないが、同業者の廃業や戦力低下があり、受注は今後増えるものと思われる。（生産用機械器具製造業）
- 人員不足の為、外注業者に頼らざるを得ない。又、材料の高騰で利益増加は思ったより伸びない。（産業用機械製造業）

＜電気機械＞

- 駆け込み需要等により今期は売上が増加したが、その反動で先行きが不透明である。（電気機械器具製造業）
- 材料の仕入先にも中東情勢のせいで原油高やナフサ不足による影響が色濃く出始めており、購入できない部品があり希望している納期が間に合わないなどの不都合が発生している。受注があった案件も材料が入らず延期やキャンセルなど売上額の減少が見込まれる。（電気機械器具製造業）

＜輸送用機械＞

- 仕入価格の上昇が止まらない、また新規採用も年々厳しさが増しており、仕事はあるが人がいない問題が現実的になっていく可能性が大。（輸送用機械器具製造業）
- 生産工場の人員確保が成功して生産能力が上昇した。取適法施行により売掛金回収が改善、資金繰りが好転した。（輸送用機械器具製造業）
- 業界の動向としては国内向け新造車両の減少、多品種少量生産となり、引き続き業況の停滞、悪化が見込まれる。また、中東情勢悪化により塗料、板材等の材料費高騰の懸念もある。今後の動向により先行きが不安定となる要素がある。（輸送用機械器具製造業）

＜その他製造業＞

- 販売数量は若干減少したが、販売価格を値上げしたので改善した。（紙製品製造業）
- 中東情勢の影響により、仕入価格が大幅に上昇し、業況の悪化が見込まれる。（テント・シート製造業）
- ナフサなど不足が続くと塗料等の在庫不足、値段上昇等が続くかが不安材料。（看板類製造業）
- 中東情勢の影響によりオイル関係は入荷が遅れ、注文の受付もストップしてビニール袋系もどんどん値上げされ経営を圧迫している。（一般機器器具製造業）
- 畳の需要が減っているため、先行きの見通しがむずかしい。（畳製造業）
- 油の調達の関係が悪く、工業界への波及とダメージが大きく、売り上げが悪化している。また、2026年7月から11月まで悪いだろうと思われる。（ゴム製造業）

2.非製造業

＜建設業＞

- 公共工事のおかげで業界全体がなんとか凌いでいる。（造園工事業）
- 材料が入荷しない(ナフサの不足)。若い人が力仕事をさける為、新しい労働力が不足している。（管工事業）
- ナフサショックにより、建築資材の高騰及び納入の遅延で売上が減少している。高騰が続き今後の悪化が見込まれる。（建設業）
- 売上は少し増加しているが、材料費、ガソリン代などが上がり、そこまでの売上増加にはならない。（建設業）
- 物価上昇、ナフサ問題で仕入価格は上昇したが、販売価格にも反映されてきた。労務に関しても、人手不足が深刻であり、価格に反映されてきている。（建設業）
- 工事の受注の減少により業況が悪化し、これからも増々悪化が見込まれる。（建設業）
- 中東情勢が長引けば、厳しいものとなる。従業員の高齢化も進み、これも課題である。（建築業・塗装工事業）
- 業界の動向として、人手不足の影響で取り組めない仕事があった。来年度も状況は変わらず。（建設業）
- 能登半島地震による災害復旧工事の受注が期待される。（建設業）
- 人出不足が加速している。まもなくベテラン世代の大量退職のタイミングとなる。 物価高であるが、中小企業の手取り給料はなかなか上がらないため、より給料の高い大企業へ転職していくこともある。（土木・建築工事）
- 橋梁補修・コンクリート構造物補修工事の受注が好調である。高速道路の修繕工事がの発注が昨年より多く受注機会は改善されている。（インフラ補修、道路・河川・下水道維持管理業）
- 受注増ではあるが人材不足により外注比率が高くなり売上は確保できるが利益が減少している。（土木工事業）
- 労働力不足により売上が減少しているが、安定した受注が見込まれる。（建設業）
- 価格高騰や中東情勢の影響等により、仕入価格上昇、在庫不足等があり先行きが不安定。（木造新築・リフォーム工事）

＜卸売業＞

- 中東情勢の悪化により、塩ビ製品の供給不安から、ユーザーの買い込みがあり、欠品が出るほど受注増となった。（工業用品卸売業）
- 大型店の進出により過剰な医療機器、材料の価格競争が激化しているため、品質の管理に影響が出る懸念と、業界全体で安価な製品を取り扱うことによる医療自体の質の低下が顕著に現れ始めている可能性が見込まれる。（歯科機器・材料卸売業）
- 年々取引先の廃業、少子化等、業界全体の課題があり、今後　数年厳しい状況が続く見込みです。（書籍卸売業）
- 紙需要、紙供給の低下により市場規模が小さくなっている。（古紙卸売業）
- 花き業界として、春先のギフトなど需要が好調で売上は増加傾向であった。しかし、短期的で通年となると業況の改善まで期待できるかは不透明である。（花き卸売業）
- 中東情勢の不安定化で商品調達が難しくなっており、顧客からの要望に応えきれていない。（包装資材、食品容器等卸売業）

＜小売業＞
- 商品の値上げにも限度がある。材料は値上がりするばかり、先行きの見通しが立たず、後継者もいない。（和・洋菓子販売業）
- 学生の減少により、手間は変わらないが売上が大きく減少する傾向が顕著である(教科書の売上に関して)。書籍の価格は決められているので、利幅は変わらないが、コストは上昇しており、非常に厳しい。（小売書店）
- 社員の高齢化により労働不足。求人出してはいるが応募が来ない。（ガス器具販売業）
- 旅行シーズンに県外、海外からの来客が増えた。台湾直行便が増えたこと、朱鷺メッセでのイベント、ライブ等の影響は大きい。（雑貨類販売業）
- 仕入価格の上昇に価格転嫁が追いつかない。（精肉販売業）
- 貴金属相場の上昇により、販売価格・売り上げが上昇した。（貴金属販売業）
- 売上は上がっているが、給与支払いも増加したことによって利益は減少傾向にある。法人にかかる税金も多く小企業としては先行きが不安である。趣向品やファッション関連にお金を使わない方が増え、客数が減少してきている。物価高で趣味趣向にお金を回せない方が増え続け悪化は止まらないと思う。（衣類販売業）
- 外交問題により、インバウンドのお客様、特に中国のお客様は減少傾向にある。その為、インバウンドのお客様数、購入額は昨対売上ベースで割り込んでしまっている。（ギフト商品の企画・販売業）
- 仏壇じまい、墓じまいなどが増えてきており、販売価格の低下が続いており、売上にも影響を与えている。（仏壇・墓石製造販売）

＜飲食業＞
- 仕入にかかる費用が多く、それを価格に転嫁できない。値上げしたら、お客様が減少すると思い、なかなか利益を上げる事ができません。（飲食店）
- 仕入価格の上昇、人件費の増加のための価格転嫁ができた。（飲食店）
- 仕入値や最低賃金の上昇により、経費は大きく増加している。既存設備の老朽化による入替えもあり、リース費用もかさんでおり、資金繰りが悪化する恐れがある。（飲食店）
- 仕入れ価格が上昇、輸入品(ワイン)の値上げが止まらない。プラスチック製の値上がりが顕著。（飲食店）
- 物価高騰、賃上げのため売上単価の値上げにふみきった。（飲食店）
- 宴会の客単価の伸びがなく、売上増の額が少ない。ランチの時間帯も物価高騰で客足が少ない様に感じる。（飲食店）
- 固定客が多く売上が安定している。（飲食店）
- 仕入れ業者の毎月のような値上げ、スーパーなどの仕入れの値上げにより売価の値上げをしていないので利益の悪化が見込まれる。（飲食店）
- 最低賃金の上昇により人件費の増加、イラン情勢による原油高、円安による仕入れコストの上昇により収益の圧迫が見込まれる。（飲食店）
- 仕入価格は高騰しているが、素材選びで原価率は抑えられている。 デジタル化をすることにより、人件費を抑える努力をしている。（飲食店）

＜宿泊業＞
- 宿泊者数の回復により、6月度まで売上増にて推移した。インバウンド客も昨年より微増。（宿泊業）
- 8月は最も売上がある月であったが、猛暑の影響か予約が非常におそい。もはやトップシーズンではない。（宿泊業）

＜運輸業＞
- 前年度・本年度ともに選挙2回あるため、収入はよかった(当社は設営・撤去を担当)。ただし、地場運送については年々物量減。（道路貨物運送業）
- 業界の動向としては、人手不足及び石油製品の値上がりで業況の悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）
- 中東情勢の悪化により燃料または関連商品の価格が高止まりして経費の圧迫に繋がっている。（道路貨物運送業）
- 労働力不足の要因により売上が減少し中東情勢の影響で仕入価格が上昇する見通しである。業界の動向も同じ。（道路貨物運送業）
- 流通量の減少が続いている中、車両・燃料費・人件費の上昇により業況の悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）
- 運賃改定等で一部売上が増加したが、燃料費の上昇で採算は悪化する見通しであり、今後のイラン情勢の影響次第では悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）
- 長年の取引先について料金を据え置きでやっていたが、情勢を踏まえ陸送代金の値上げを行い適正価格としたことにより業況の改善が見込まれる。（道路貨物運送業）
- 改正トラック法に基づき、2028年6月『国土交通大臣が定める「適正原価」を下回る運賃・料金の制限』に制度が施行されることにより「適正な利潤」が得られるよう見込まれる。運賃改定交渉も納得してもらえるようになってきた。（道路貨物運送業）

＜情報通信業＞

- AIにより業務効率改善はしている。（情報サービス業）
- 売り上げは横這いだが、業界の先行きは不透明。（情報サービス業）
- 人件費の増加や競争の激化による受注減により、利益を確保するのが難しくなっている。（情報サービス業）
- お客様において生成AIの活用により、内製化や生産性向上により、当社への発注減少が見込まれる。（情報サービス業）
- 生成AIの利用によりプログラム開発の生産性はアップしている。（情報サービス業）

＜その他サービス業＞

- 葬儀規模の縮小傾向により売上規模(単価)が、減少傾向にあるほか、小規模葬儀業者との競合により、地域シェアが縮小し、売上減少に拍車をかけている。（冠婚葬祭互助会）
- 同業者の廃業により、地域的に新規顧客の増加があった。（税理士業）
- ここ数年コロナを乗り越えて売上が回復・成長してきた。人に会う機会も増え、キレイにする事が増えた。（美容業）
- アフターコロナとなりコンパクトなオフィス需要が上昇傾向にある。物件の問合せ内見が増加。（不動産管理業）
- 健康志向の意識が高まっている方が多く、安定的なケア(施術・メンテナンス)で通って頂いているおかげで売り上げは安定している。（健康増進業）
- ビルメンテナンス業において4月より新規契約が増加、又、価格改定により順調に推移。ビルメンテナンス業界として人手不足は深刻で、ロボット化等の対策により改善の方向へ。（ビルメンテナンス業）
- イラン情勢や円高・インフレ等による光熱費・原材料の高騰で、人件費や分析機器を24時間稼働させるため電気代などの負担増に加え、分析に不可欠な試薬、高純度ガスなどの価格が上昇しており、収支を圧迫している。また、放射能検査業務は検査需要の減少が続いている。（環境計量証明業）
- 単価の値上げと労働力の値上げで全く作業内容が困難な状況でやって行けない状況です。（産業廃棄物収集運搬業）
- 人材紹介成約件数・金額ともに増加傾向。要因としては、景気が上向いている事による事業拡大意欲によるものと考えられる。（職業紹介事業）
- ここ数年の人件費高騰（賃金上昇）により、仕入れ・経費が増加したが、警備料金の上昇（値上げ）により、ある程度の収益低下は免れている。（警備業）
- 仕入の物価高騰及び、最低賃金引き上げによる、人件費上昇により経費増加に苦しい限りです。（娯楽業）

令和８年度上期　新潟市景況調査【概要版】
（令和８年１月～令和８年６月期）

発　行　令和８年８月
新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話　025-226-1610